

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

日本統計研究所は、研究・教育活動実績、研究成果、研究成果に対する社会的評価、外部からの組織評価、外部資金の応募・獲得状況、全てについて、着実に成果が蓄積されてきたことがうかがわれる。2020年度はコロナ禍であったのにもかかわらず、官学連携の学側の拠点として、所員による政府の各種委員会への参加、学会発表や出版物の発刊、講演会の開催等、社会に対してこれまでと同様、知見と研究結果を発信し続け、さらに、所蔵資料の配架場所の記録作成及び資料収集に精力的に取り組み、目標を達成したことは、高く評価できる。また、問題点・課題であげられた新たな社会ニーズに応えるためのデータサイエンス分野への取り組みについて、2021年度の年度目標として設定されたが、そこではこれまで行ってきた国民経済計算、歴史統計に数理統計に関する研究を加えるとともに、データサイエンスに関する研究会の開催を予定する等、意欲的な目標設定となった。企画されている統計検定受験者への支援など、教育面への貢献も含め、今後の具体的かつ有意義な成果を期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

データサイエンスに関する研究集会(第1回「統計的モデリングと統計的推測理論」、第2回「数理生態学とデータサイエンス」、第3回「様々な多様体上における統計的推測」)を3回開催した。また統計検定受験者の支援を行い、学部2年生が3人統計検定2級に合格している。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

日本統計研究所が、伝統的に統計分野におけるパイオニアとして、官学連携の「学」側の見地から、多様な研究および研究成果の発信を担う役割をけん引してきたことは特筆に値する。

「年次活動報告」等の資料を通して、本研究所員、運営に関連した会議の開催および議題の取り扱い、研究体制、研究活動計画、研究成果に関する多岐にわたる情報の可視化に向けた取り組みがされており大変高く評価できる。

また、統計研究の対象を従来の経済統計に加え数理統計にも広げ、今後の発展を担う人材の育成にも配慮した運営を目指す取り組みも見られ、さらなる継続した取り組みを大いに期待したい。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、研究所(センター)の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究所(センター)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。2018年度1.1①に対応

はい

※理念・目的の概要を記入。

本研究所の理念は統計分野における官学連携の学側の拠点としての役割を果たすことである。その目的は学術研究、さらには社会生活の情報基盤としてのわが国統計の品質の改善による学問あるいは行政サービスの向上、さらには近年発展著しいデータサイエンス分野の研究に貢献することである。

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1②に対応

※検証を行う組織(各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

毎年、2名の外部評価委員が理念・目的の適切性を確認している。

1.2 研究所(センター)の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究所(センター)の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2①に対応

はい

(2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた、B:改善することができなかった。」を意味する。

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
本研究所の特色は、(1)本学の教員、学生、学外の利用者に対する統計データの利用便宜ならびに利用に際しての適切な助言の提供、(2)統計の作成、提供システムを含む内外の統計の新展開を踏まえた研究による学会および政府の統計行政当局に対する課題の提供、(3)研究成果の社会への積極的還元、を主たる任務として研究活動の展開を行っていることである。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
現在の理念・目的に特に問題はない。

【理念・目的の評価】

日本統計研究所では、その理念・目的が既に伝統として周知されており、統計分野における研究に関して、官学連携の体制を「学」側から一貫して支え、発展させてきた点は特筆に値する。

また、本研究所設置の目的において、学術的、社会的な貢献に積極的に取り組む方向を打ち出し、毎年、外部評価委員による理念・目的の適切性の検証を可視化する取り組みがされており大変高く評価できる。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい
<p>【2021年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本研究所の自発的な自己点検・評価の一環として、毎年、2名の外部評価委員が本研究所の研究活動の評価を行っている。2021年度は廣松毅氏（東京大学総合文化研究科名誉教授）、馬場康維氏（統計数理研究所名誉教授）に外部評価委員を依頼した。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・「理想的な官学連携を目指して、積極的かつ継続的に活動している点」、「地域単位の産業連関表の作成支援、歴史的な統計の収集と分析」（外部評価報告書、廣松委員） ・「所員が戦後のわが国の政府統計の構築に深く関わっており、統計行政への貢献は計りしれないものがある」、「2006年には研究組織として初めて大内賞を受賞しており、統計行政に関わる優れた機関である」（外部評価報告書、馬場委員）

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
・「新たに発見された昭和20年代の統計関係資料の（可能ならば、電子媒体による）整理・公開が望まれる」。(外部評価)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

報告書、廣松委員、馬場委員)

- ・我が国のデータサイエンスの発展のため研究機関のネットワーク構築も視野に入れた構想を検討する必要がある。」
- (外部評価報告書、馬場委員)

【内部質保証の評価】

日本統計研究所では、質保証委員会を設置していないが、毎年2名の外部評価委員による外部評価に関しては、経済統計と数理統計の2分野での評価が実施され、質保証活動に関する活発な取り組みとして大変高く評価できる。また、日本統計研究所では、昨年の外部評価で指摘された点として、統計行政機関として、過去の貴重な歴史的統計資料等のアーカイブズと、研究所および統計研究の将来的な発展を視野に入れた、官学連携、社会貢献・連携の今後のありかた等に関する取り組みの両方を課題としており、この点は高く評価できるが、次年度以降、改善に向けた具体的な計画が記載されることが望まれる。

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）2021年度1.1①に対応

※2021年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

第1回データサイエンスに関する研究集会「統計的モデリングと統計的推測理論」2021年8月12日（木）13:00-17:00
場所：法政大学日本統計研究所、参加者9人

第2回データサイエンスに関する研究集会「数理生態学とデータサイエンス」2021年10月15日（金）場所：法政大学日本統計研究所、参加者8人

第3回データサイエンスに関する研究集会「様々な多様体上における統計的推測」2021年11月28日（日）場所：法政大学日本統計研究所、参加者9人

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）2021年度1.1②に対応

※2021年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

(1) 『研究所報』

No. 54 統計的モデリング 2021年11月

No. 55 数理生態学とデータサイエンス 2022年1月

No. 56 様々な多様体上における統計的推測 2022年3月

(2) 『オケーショナルペーパー』

No. 116 「東京湾岸地域の人口増加と郵便局の考察」坂本憲昭、2021年1月

No. 118 高齢化状況による介護保険サービスの利用量の地域差、2021年7月

No. 119 自動車保有台数からみるSS 過疎地に関する考察、2021年8月

No. 120 高齢化率と経年変化からみる事業所数モデルの考察、2021年9月

No. 121 甲斐国現在人別調における調査過程、2021年10月

No. 122 明治16年農商務通信規則による工場票情報の情報特、2022年3月

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

3.1③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）2021年度1.1③に対応

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2021年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2021年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。なお、研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所員によるものを含めることができる。但し、この場合は研究所の研究領域に関係するものとする。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

なし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）2021年度1.1④に対応

※2021年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
毎年、2名の外部評価委員が本研究所の研究活動の評価を行っている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況2021年度1.1⑤に対応

※2021年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2021年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。
菅 幹雄（代表）、中村洋一（分担）、挑戦的研究（萌芽）、「全市区町村産業連関表の推計と社会会計行列への拡張」、2020-2022年度、4,290千円
北浦 康嗣（代表）、基盤研究(C)、「開発途上国における貿易と経済成長が児童労働撲滅に与える影響に関する経済理論研究」、2020-2024年度、4,420千円
坂本 憲昭（代表）、基盤研究(C)、「東京高層化地域における事業所変遷の実態と数理モデルの構築」、2020-2023年度、780千円
阿部 俊弘（代表）、基盤研究(C)、「シリンダーデータのための数理モデルとその応用」、2019-2023年度、4,290千円
阿部 俊弘（代表）、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))、「国際的な協力を活用した角度データに対応するための理論と応用の展開」、2020-2022年度、15,210千円
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

3.1⑥研究所（センター）における研究活動に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。2021年度1.1⑥に対応

※取り組みの概要を記入。
・Zoomを用いてオンラインでも参加できるようにした。
・感染予防のため、マスク着用を義務付け、消毒用アルコールを置いている。
・カウンター、閲覧テーブルにアクリル製のパーティションを設置している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
・経済統計（統計制度）から数理統計まで幅広い統計領域に対応した研究活動を実施している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

特になし。

【研究活動の評価】

日本統計研究所の研究活動においては、「年次活動報告」等で多様な活動の可視化に取り組んでいる点は、大変高く評価できる。さらに、伝統的なアカデミズムの枠にとらわれない実証的な研究にも意欲的に取り組む実践的な側面も併せもち、また、その成果の発信が既存の情報提供、出版物の公刊等から各種の社会貢献・連携の域にまで及んでいることは、特筆に値する。官学連携に関しても、2名の本研究所員が政府統計機関の構成員としても参画しており、活発な研究活動の展開に多大な貢献をしていることは高く評価できる。

また、研究結果については、『研究所報』に3本、『オケージョナルペーパー』に5本掲載され、経年で活発で多様な研究活動とその成果が得られていることは特筆に値する。外部資金の応募・獲得状況についても、文部科学省科学研究費補助金に5件採択されるなど高く評価できる。2名の外部評価委員による評価がなされている点も高く評価できる。

4 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

4.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。2018年度4.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※教育研究支援体制の概要を記入。

学生のアルバイトにより、統計資料の収集・整理を行う体制ができている。具体的には、都道府県産業連関表の収集・複写・製本を行っており、過去に公表されたものを含む都道府県産業連関表ほぼ全てを収集することができた。また、学生のアルバイトにより、統計資料のデジタル化作業も行っており、すでに研究所の貴重な資料の電子化が行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

4.1②研究所（センター）として、教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。新規

※取り組みの概要を記入。

- ・感染予防のため、マスク着用を義務付け、消毒用アルコールを置いている。
- ・カウンター、閲覧テーブルにアクリル製のパーティションを設置している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

学生のアルバイトによる、統計資料の収集・整理、そしてデジタル化作業は、学生にとっても教育的な効果があることが確認されている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【教育研究等環境の評価】

日本統計研究所では、教員の教育研究活動を支援する体制として、統計資料の収集・整理を行うために学生アルバイトを採用しており、体制は整備されていると評価できる。

また、教育研究支援に関しての学生アルバイトへの教育的な効果を視野に入れていることは、大変高く評価できるが、その効果についての検証はどのようになされているのか。論拠が明示されることを期待したい。

5 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

5.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。2018年度5.1①に
対応

S：さらに改善することができた

※取り組み概要を記入。

本研究所がこれまで取り組んできた統計制度研究の成果は、現実のわが国における統計の具体的な制度設計にも生かされている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

本研究所所員である中村洋一および菅幹雄は政府の統計委員会における委員をつとめ、両者ともに統計委員会の下に設置された「国民経済計算体系的整備部会」のメンバーとしてわが国の主要なマクロ統計である国民経済計算のあり方をめぐり議論に参加し発言を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入してください。

内容

本研究所の特色は、研究成果を単に学術研究のレベルにとどめるのではなく、それを政府統計機関等における実際の統計行政、制度の再設計として具体化させる点である。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

海外の統計実務の専門家を招聘し、内外の統計制度構築に関わる当事者相互間の実質的な情報交換の場として、2011年以降、継続的に開催してきた国際ワークショップが新型コロナウイルス流行により中断していること。

【社会貢献・社会連携の評価】

日本統計研究所のこれまで取り組んできた統計制度研究の成果は、わが国における統計の具体的な制度設計にも生かされており、研究成果が適切に社会に還元されているものとして高く評価できる。

更に、2021年度には研究所所員2名が政府の統計委員会の委員を務めるとともに、統計委員会のもとに設置された「国民経済計算体系的整備部会」にもメンバーとして参加した。以上のように、研究成果を学術研究のレベルに留めることなく、実際の統計行政、制度の再設計の面で具体化されている点は特筆に値する。

6 大学運営・財務

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

6.1①運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度6.1①に対応

はい

※概要を記入。

運営委員会の権限や責任を明文化した規程はないが、個別案件について随時、所員全員が参加する運営委員会を開催・協議し、意思決定を行っている。ちなみに2021年度は5回運営委員会を開催している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

「2021年度日本統計研究所 年次活動報告」

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

運営委員会に所員全員が参加して協議、意思決定を行っていること。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし。

【大学運営・財務の評価】

日本統計研究所については、法政大学日本統計研究所規程において、所長と運営委員会の任務について規定している。運営委員会に関しては、その権限や責任について明確にした規程はないが、個別の案件については随時、所員全員が参加して協議・意思決定を行っており、適切な運営が行われているものとして、高く評価できる。また、今後も継続してこのような取り組みを実施する事を大いに期待したい。

III 2021年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	達成指標	政府委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。
	年度末報告	執行部による点検・評価
自己評価		S
理由		統計委員会等の政府委員会への出席し提言を行った。国税庁の有識者会議に参加し、税務記録情報の利活用に関する提言を行った。
	改善策	—
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
	年度目標	外部評価委員による評価を実施する。経済統計だけでなく、数理統計の評価も依頼する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	外部評価委員による評価の実施。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	外部評価委員による評価の実施を実施した。
	改善策	—
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
	年度目標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。
	達成指標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文。
	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
年度末報告	理由	数理統計に関するワークショップを開催し、多数の論文を所報に掲載した。
	改善策	—
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
	年度目標	政府委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究会の開催。
	達成指標	政府委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究会の開催。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
年度末報告	理由	統計委員会等の政府委員会へ出席し提言を行った。数理統計に関するワークショップを開催した。
	改善策	—
【重点目標】		
行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言。またデータサイエンスに関する研究会の開催。所蔵する貴重資料のデジタル化。		
【目標を達成するための施策等】		
行政記録情報の利活用に関する政府の会議に参加し、行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。さらにデータサイエンスに関する研究会を、リモート開催あるいはCOVID-19感染予防措置を十分に施した上で少人数のメンバーで対面で開催する。所蔵する貴重資料のデジタル化を具体的に検討する。		
【年度目標達成状況総括】		
統計委員会等の政府委員会へ出席し提言を行った。数理統計に関するワークショップを開催し、多数の論文を所報に掲載した。経済統計と数理統計のバランスのとれた研究活動ができた。		

【2021 年度目標の達成状況に関する大学評価】

日本統計研究所における、2021 年度目標の達成状況に関しては、全ての評価基準において目標が十分達成され、質の向上が顕著であるとされ、大変高く評価できる。研究活動における年度目標であった「経済統計と数理統計の2分野での外部評価」の実施が実現され、「国民経済計算、歴史統計、推理統計に関する論文を刊行する」では、今後掲載予定のものも多数あり、数理統計に関するワークショップを開催する等目標達成に向けて着実に取り組むことができたことが明示され大変高く評価できる。また、特に昨年度重点目標であった「データサイエンスに関する研究会」も3回開催され、所蔵資料のデジタル化に関連した取り組みではウェブによる外部提供を実施する等大変高く評価できる。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
	年度目標	経済統計および数理統計の2つの領域について、それぞれ外部評価委員による評価を実施する。
	達成指標	外部評価委員による評価の実施。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
	年度目標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。
	達成指標	国民経済計算、歴史統計に関する論文。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
	年度目標	政府の統計委員会への出席・提言と、データサイエンスに関する研究集会の開催。
	達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。
<p>【重点目標】 政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 政府への提言のベースとなる資料収集・分析および研究集会の開催を積極的に行うため、統計学を専攻した学生アルバイトを雇用する。</p>		

【2022年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

日本統計研究所では、中期目標は昨年度完成年度を迎え、今年度より新たに2025年度に向けた取り組みが設定され、それに基づき年度目標が設定されているが、概ね継続して従来の取り組みを実行してゆく点では、適切な目標設定であると評価できる。また、昨年度までの目標達成度を鑑み、今後の達成目標に関する具体性も適切であると評価できる。

前年までの中期目標における内部保証、研究活動に加わった「数理統計」、また社会貢献・連携において加わった「データサイエンス」においては、新たな中期目標の下でも高い目標達成指標を目指すことを大いに期待したい。特に、「データサイエンス」に関する研究集会の開催は重点目標に掲げられており、近年、大きく発展しているデータサイエンス分野対応として、今後の実践的な取り組みおよび多様な成果を期待するとともに、統計学専攻の学生アルバイトの雇用等後進の育成等にも配慮した研究所運営は大変高く評価できる。

【大学評価総評】

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点として、従来の研究対象であった経済統計に数理統計を加え、さらにデータサイエンスに関する研究も対象とする前年度までの積極的な中期目標において、研究活動、研究成果、社会貢献・連携、外部評価、外部資金の応募・獲得状況等に関連したすべての評価項目で、非常に高い目標達成状況を遂げており、大変高く評価できる。

今年度より設定された新たな中期目標の設定の下では、継続して前年までの取り組みを概ね踏襲し、引き続きコロナ禍にも柔軟に対応しつつ、研究所構成員による政府機関への参画、研究活動、研究成果の発信等活発で多様な取り組みを実施し、達成指標の実現を大いに期待したい。

さらには、データサイエンス分野への対応、統計に関する研究支援等今後の研究活動の発展、後進育成に配慮した取り組みにも対応してゆく姿勢は大変高く評価でき、今後の具体的かつ多様な成果を大いに期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。